

持株会社および基幹事業会社の取り組み

ホールディングス（主要な事業内容：各基幹事業会社への共通サービスの提供、原子力発電事業）

●福島復興に向けた取り組み

原子力災害からの福島復興の加速に向けた2015年6月の閣議決定を踏まえ、被害者の方々の生活再建や事業再開のための新たな賠償を迅速かつきめ細やかにすすめるほか、いまだ請求されていない方々へご請求の呼びかけを継続するなど、最後のお一人まで賠償を貫徹するための取り組みをすすめました。こうした取り組みにより、2016年3月末までに累計約6兆438億円をお支払いしております。

また、福島復興本社の設立以降、清掃・除草等の復興推進活動への派遣人数は累計23万7千人、国や自治体による除染等への協力人数は累計15万9千人に達するなど、早期のご帰還や農業・商業の再開に向けた復興・除染推進活動に総力をあげて取り組んでまいりました。さらに、被災された方々の事業の再建等に向けた官民合同の取り組みにも積極的に参画いたしました。

2016年3月には、より一層地元に着目して福島復興の責任を全うし地域に貢献していくため、避難を継続されている方々のご帰還に先駆け、福島復興本社をJヴィレッジから避難指示区域内にある当社の浜通り電力所（双葉郡富岡町）に移転いたしました。



初詣に向けた神社境内の清掃

●福島第一原子力発電所の廃炉

汚染水対策につきましては、タンク内の高濃度汚染水の浄化がタンク底部の残水を除いて完了したほか、トレンチ内の高濃度汚染水の除去や海側遮水壁の閉合作業の完了、さらには建屋への地下水の流入を防止する陸側遮水壁の凍結開始など、汚染水リスクの低減に向けた取り組みをすすめてまいりました。

また、使用済燃料プールからの燃料および格納容器からの燃料デブリの取り出しに向けて、1号機建屋カバーの屋根パネルの取り外しや3号機の使用済燃料プール内の大型ガレキの撤去、格納容器の内部調査など、廃炉作業を着実にすすめてまいりました。これらに加え、構内の線量低減対策をすすめ、全面マスク不要エリアを拡大するなど作業員の身体的負担を軽減するとともに、2015年6月には大型休憩所を設置し、食事提供を開始したほか、2016年3月にはコンビニエンスストアを開店するなど、現場の声を踏まえた労働環境の改善にも継続的に取り組んでまいりました。



2015年10月に閉合作業が完了した海側遮水壁



大型休憩所内の食堂で作業員の方々に温かい食事を提供

●原子力安全

原子力安全改革プランのもと、引き続き、世界トップレベルの品質・安全性の向上をめざした取り組みをすすめてまいりました。具体的には、柏崎刈羽原子力発電所における地上式フィルタベント設備の設置や使用済燃料プールの冷却機能の強化等の安全性向上対策を着実に実施いたしました。

また、経営層および原子力部門のリーダーに対して危機管理に関する講習を実施するなど安全意識の向上に努めました。2015年4月には原子力安全監視室を社長直属の組織へと改編し、経営層に対し、より直接的に原子力安全の向上について監視や助言などを実施することといたしました。

原子力安全改革に向けたこうした取り組みを着実にすすめているなか、当社原子力発電所の中央制御室床下等においてケーブルの敷設状態が誤っていたことを自ら確認し公表いたしました。国内外の専門家・有識者により構成される原子力改革監視委員会からは、安全性向上対策のなかで問題を確認したことについて、原子力安全改革に向けた取り組みによる成果として一定の評価をいただきましたが、根本原因分析の過程で、技術力不足の解消を加速する必要性を再認識したことから、安全意識や技術力の向上により一層注力してまいります。

また、福島第一原子力発電所事故に係る通報・報告問題については、第三者検証委員会による検証の結果、「事故当時、『炉心溶融』の用語を使わないよう当時の社長が指示し、それにしたがって公表を差し控えてしまった」ことが確認されました。当社としては、事故当時、とりわけ立地地域の皆さまに事実をわかりやすく伝えることができなかつた点で、対応が不適切であったと深く反省し、心よりお詫び申し上げます。このようなことが二度と起きないように、どのような事態に直面しても、立地地域をはじめ、広く社会の皆さまの安全・安心を最優先とし、しっかりと事実をお伝えするという姿勢を貫く覚悟を持ち続けるとともに、社員一丸となって再発防止対策を進めてまいります。



柏崎刈羽原子力発電所7号機の地上式フィルタベント設備のヨウ素フィルタ据え付け工事



福島第二原子力発電所での原子力安全監視室長による原子力安全等に関する講義

●経営合理化のための方策

全社一丸となって、取引価格の削減、調達改革など徹底した経営合理化に最大限取り組んだ結果、2015年度は新・総合特別事業計画で掲げたコスト削減目標(3,568億円)を2,398億円超過達成する5,966億円のコスト削減を達成いたしました。さらなるコスト構造改革を推進すべく、生産現場の改善に長年取り組んでこられた社外専門家を招へいし、第一線職場をはじめとする各組織において、生産性倍増のための取り組みを展開しております。

フエエル&パワー（主要な事業内容：燃料・火力発電事業）

●包括的アライアンスの進展

原燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体にかかる中部電力株式会社との包括的アライアンスについては、2015年4月、第1弾として株式会社JERAを設立し、同年10月に燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を同社に承継いたしました。また、第2弾として、2016年7月に燃料事業（上流・調達）、海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリプレース・新設事業を同社に承継いたしました。



燃料輸送事業の統合により輸送効率を向上させ、最適な燃料供給・運用を実現

●競争力強化に向けた取り組み

世界最高水準の熱効率を実現する川崎火力発電所2号系列第2軸および第3軸の営業運転開始や、横浜火力発電所7・8号系列の高効率化工事など、熱効率の向上による燃料費およびCO₂排出量の削減に取り組みました。

また、世界トップの火力発電所運営をめざしてバリューアップ・プロジェクトを立ち上げ、社外専門家等のご指導のもと、多面的にカイゼン活動をすすめております。定期点検の工期短縮など、発電所運営の生産性倍増にも取り組んでまいりました。

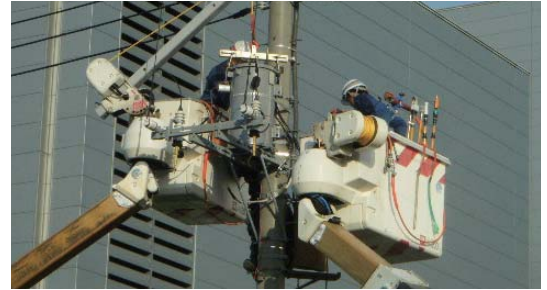


MACC II (More Advanced Combined Cycle II)を導入し営業運転を開始した川崎火力発電所2号系列第2軸

パワーグリッド（主要な事業内容：一般送配電事業）

●安定供給と託送原価低減の両立

電力供給の信頼度を確保したうえで、国際的にも遜色のない低廉な託送原価水準の実現をめざして徹底的なコスト削減をすすめております。具体的には、経年設備の改修を着実にすすめつつ、社外専門家の指導のもと、変圧器取替工事や遮断器点検等の設備保全から土地管理のような事務にいたるまで、幅広い業務において効率化を図るなど、各部門が一丸となって生産性倍増に向けて取り組みました。



作業工程の組み替えや併行作業の拡大等により変圧器取替工事の時間を短縮

●ネットワーク利用の高度化に向けた取り組み

系統運用、工務、配電の制御システムの一層の集中化と業務効率性の向上を図るため、2015年4月、監視制御の一貫性を持ち国際標準規格に準拠した「次世代監視制御システム」の開発の提案募集をおこないました。2016年3月にはシステム開発者と契約を締結し、生産性向上と経営のIT基盤強化に向け、システム開発を本格化しております。

エネルギーパートナー（主要な事業内容：小売電気事業）

●新しい料金プランの公表

小売全面自由化に対応するため、電気の使用量が多いお客さまにおすすめの「プレミアムプラン」をはじめ、ライフスタイルや多様なニーズに応じた8種の料金プランを用意し、2016年1月、予約受付を開始いたしました。さまざまな販売チャネルを駆使し積極的に営業活動を展開した結果、2016年3月末時点で、中部・関西エリアも含めて合計40万契約以上のお申込をいただきました。



公表時の会見で「新しい価値の創造に挑戦し続ける企業」をめざす旨を宣言

●他業種とのアライアンスの構築

携帯電話、音楽配信、ガス、住宅メーカーなど多様な分野の企業約40社と提携し、各社の顧客接点を活用した電気の全国販売に着手したほか、アライアンス先とのセットプランの販売や専用の電気料金プランの共同開発などに取り組みました。こうしたアライアンスを積極的に活用・拡大し、販売力と商品力の強化を図ってまいります。



アライアンス先であるソフトバンク株式会社協力のもと人型ロボット「Pepper」が当社の電気をPR